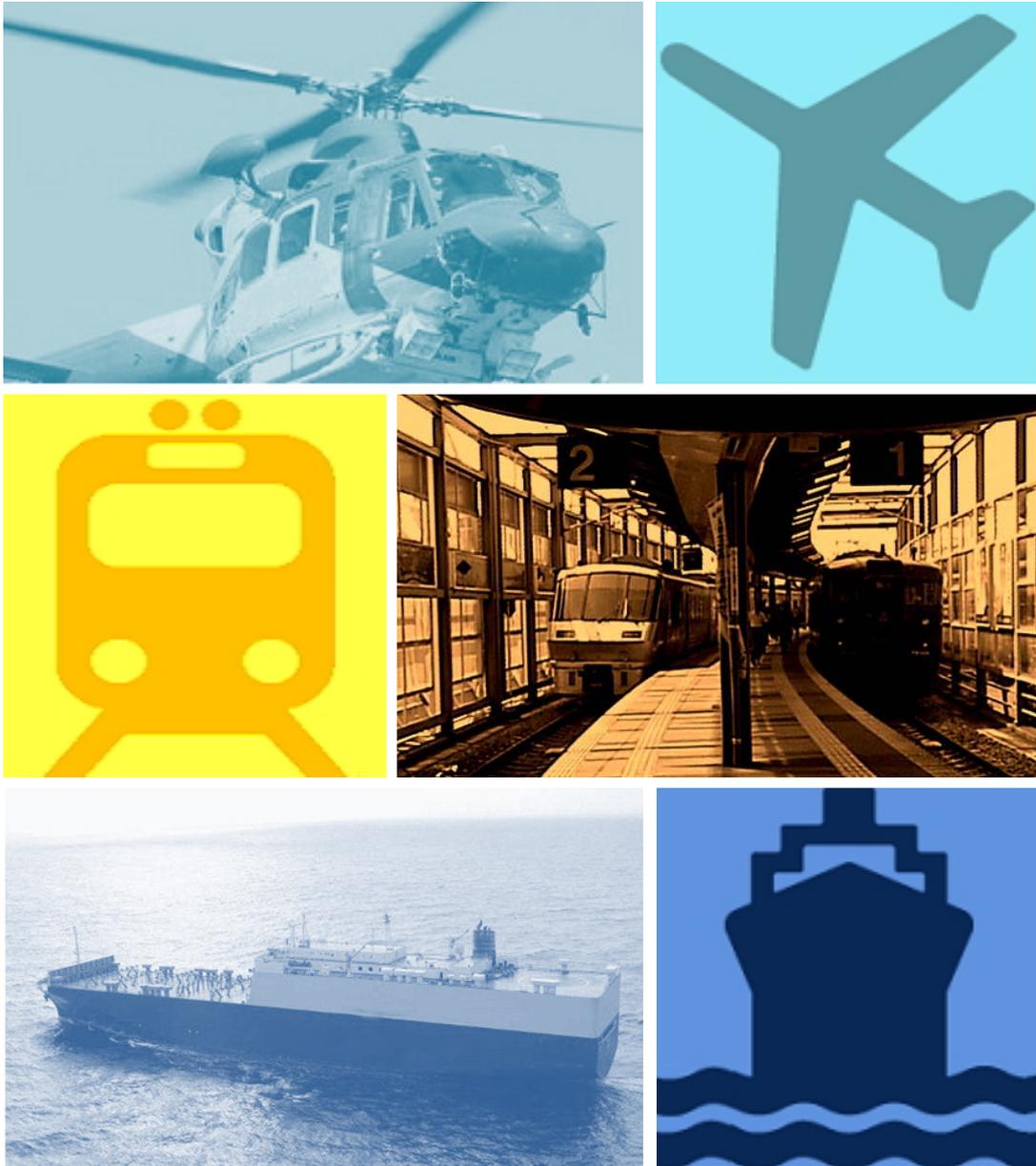


全文は <http://www.mlit.go.jp/jtsb/jtsbannualreport2012.html> から
ご覧頂けます。

JAPAN TRANSPORT SAFETY BOARD ANNUAL REPORT 2012



Japan Transport Safety Board

発刊にあたって



運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの事故原因究明機能と再発防止機能の強化を目的として、航空・鉄道事故調査委員会と海難審判庁とを統合し、独立性を持ったマルチモードの事故調査組織として平成 20 年 10 月に発足しました。

我々のミッションは、適確な事故調査により事故及びその被害の原因究明を徹底して行い、勧告や意見の発出、事実情報の提供などの情報発信を通じて必要な施策又は措置の実施を求めることにより、運輸の安全に対する社会の認識を深めつつ事故の防止及び被害の軽減に寄与し、運輸の安全性を向上させ、人々の生命と暮らしを守ることであり、組織発足から 2011 年まで、実に、航空モード 72 件、鉄道モード 49 件、船舶モード 3,831 件の報告書を公表するとともに、勧告や意見も適宜発出してまいりました。

本年報は、運輸安全委員会の 2011 年中の活動状況をまとめたものです。本年報を通じ、運輸安全委員会の活動を広く世界に発信できることを光栄に存じます。

2011 年中、航空モードでは、12 件の事故及び 8 件の重大インシデントの調査報告書の公表を行うとともに、ヘリコプターの死傷事故に関して国土交通大臣に向けた意見を発出しました。鉄道モードでは、8 件の事故及び 6 件の重大インシデントの調査報告書の公表を行い、電気軌道の重大インシデントに関して事業者に向けて勧告を発出しております。船舶モードでは、1,027 件の事故及び 138 件のインシデントの調査報告書の公表を行い、勧告・意見を計 16 件発出しました。

また、2011 年は、運輸安全委員会の今後のあり方を決定するにあたり重要な年となりました。

旧航空・鉄道事故調査委員会が行った事故調査に関して問題が発生し、その検証のため、当該事故のご遺族・被害者、有識者等による会合が立ち上げられ、約 1 年半にわたる検証ののち、2011 年 4 月に運輸安全委員会の今後のあり方についての提言が行われました。

本提言を受け、我々は組織一体となって業務改善を進めることとし、2011 年 7 月には、業務改善有識者会議を立ち上げました。その後、我々は業務改善アクションプランを策定し、現在も、有識者の方々とともに業務改善を継続しており、これまでに、委員長定例記者会見の実施や、事故被害者の方へ事故調査情報を適時適切に提供するための連絡窓口となる「事故被害者情報連絡室」の設置など、様々な具体的改善策を実行してきております。

本年報では、運輸安全委員会の活動全般について広く紹介しております。本年報が、運輸安全委員会に対する理解の一助となり、また、国際的な運輸の安全性向上に資することとなるよう願っております。

運輸安全委員会

委員長 後藤昇弘